



平成 31 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 星 光 P M C 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 滝 沢 智
(コード番号 4963 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 井 内 秀 樹
(TEL. 03-6202-7331)

新中期経営計画「New Stage 2021」(2019～2021 年度) について

当社は、昨年度に会社設立 50 周年を迎え、それを機に新しい経営ビジョン「エコテクノロジーで未来を創る」を掲げて新たなスタートを切りました。このたび、新経営ビジョンを具現化し、将来へ向け持続的な成長を遂げる企業グループであるために、本年度から 3 カ年に亘って取り組む新たな中期経営計画「New Stage 2021」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 2016～2018 年度の中期経営計画「CS VISION-II」の振り返り

当該期間中の当社を取り巻く国内の事業環境は、顧客業界の成熟化の進行、原料価格の高騰などを背景に厳しい状況が続きました。かかる環境下、当社では「国内事業基盤の強化」、「海外事業展開の加速」、「新規開発テーマの事業化」を軸に諸施策に取り組みました。

(1) 国内事業基盤の強化

製紙業界では、印刷情報用紙が電子媒体化の影響を受けるなど生産量は減少しましたが、段ボール原紙はネット通販の普及等に支えられて生産量は僅かながらも増加基調で推移しました。このような環境の下、製紙用薬品事業ではお客様との関係強化や製品の高性能化に努め、売上高は当初の計画を上回ることができました。一方、樹脂事業は国内印刷インキ市場の縮小に対応するために、高付加価値品を投入するなど製品ポートフォリオの変革を進め、事業基盤強化を図りましたが、計画達成は道半ばに終わりました。

(2) 海外事業展開の加速

製紙用薬品事業は、中国子会社を通じた積極的な拡販により売上高は増加いたしましたが、昨年度後半の中国経済の減速などもあって売上高は計画を下回りました。また樹脂事業の水溶性インキ用樹脂につきましては、技術的課題は着実にクリアしたものの、中国における本格的な市場形成は本年度以降に持越しとなりました。一方で、海外事業拡大の一環として、台湾の粘着剤メーカーである新綜工業への出資を行い、新たな事業軸構築の足掛かりを築くことができました。

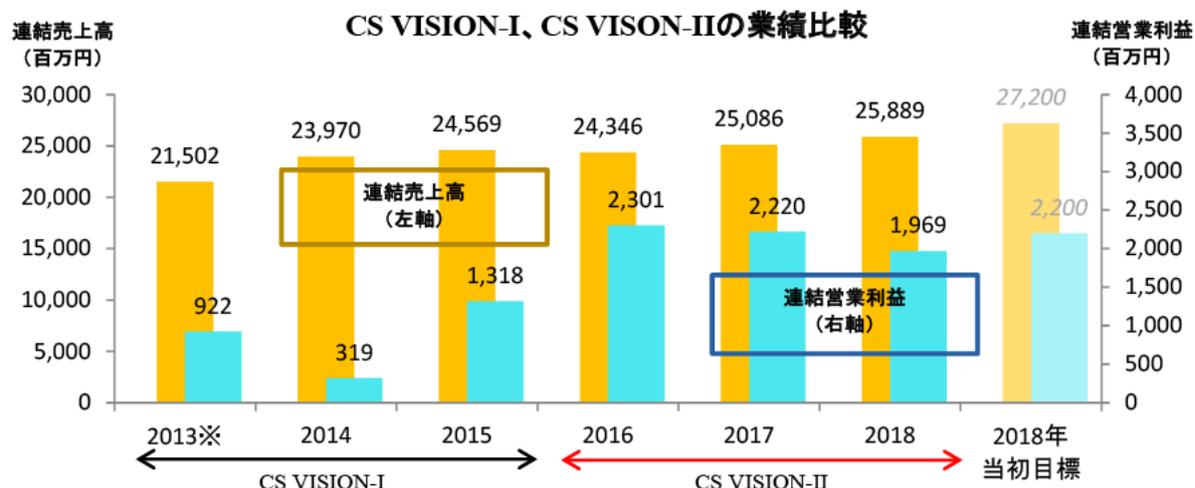
(3) 新規開発テーマの事業化

新規開発事業の柱として開発に取り組んできたセルロースナノファイバー (CNF) 複合材料「STARCEL®」がアシックス社のランニングシューズに採用され、世界初の京都プロセスによる CNF 強化樹脂応用製品の商品化を実現いたしました。

以上の結果、次葉の表でお示しする通り、売上高は当該計画期間中に増加したものの、当初の目標を達成するには至りませんでした。一方収益面では、原油・ナフサ価格の高騰という外部環境の影響を受けて最終年度こそ目標値未達となりましたが、「CS VISION-I」の業績と比較すると、営業利益水準の向上という点では一定の成果を上げることができたものと認識しております。

CS VISION-II 期間中の業績推移

(百万円)	CS V-I	CS VISION-II						2015→2018年		(ご参考) 2018年 当初目標
	2015年	2016年		2017年		2018年		増減額	増減率	
	実績	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率			
売上高	24,569	24,346	▲0.9%	25,086	+3.0%	25,889	+3.2%	+1,320	+5.4%	27,200
営業利益	1,318	2,301	+74.5%	2,220	▲3.5%	1,969	▲11.3%	+651	+49.4%	2,200
営業利益率	5.4%	9.5%	—	8.9%	—	7.6%	—	—	—	8.1%



※2013年度は決算期変更に伴い9か月決算であったため同一期間(1-12月)で表記

2. 新中期経営計画「New Stage 2021」について

(1) 概要

国内既存事業を取り巻く環境は、印刷情報用紙、オフセット・新聞インキを中心に今後も市場の縮小が継続するものと考えられます。引き続きグループとして安定かつ持続的な成長を遂げるためには、まずは国内事業を、より競争力を持った強い事業へと変革していく必要があります。

一方海外に目を転じると、経済成長が続くアジアを中心に段ボール原紙の生産は拡大傾向であり、また特に中国では環境規制の強化を背景に印刷インキの水溶性など環境対応製品に対するニーズが高まるなど、当社にとっての事業規模拡大の素地が整っております。

当社の持続的な成長を実現するために、国内既存事業基盤を堅持しつつ、拡大する海外市場のニーズに適合した製品を開発し、製造し、販売出来る企業へと成長してまいります。

今回策定した新中期経営計画「New Stage 2021」は、前中期経営計画「CS VISION-II」でお示した方向性をさらに推し進めることを基本的な方針としております。すなわち、国内既存事業基盤を一層強化するため、長期的な視点に立って全体最適を達成する生産体制の再構築に取り組みます。また、成長著しい海外市場においては、製紙用薬品、樹脂、KJケミカルズの化成品に加え、新たに2019年1月に連結子会社化した新綜工業の粘着剤事業も含めて、それぞれの事業を拡大するための諸施策を遂行するとともに、それを支える海外人材の採用・育成、及び人事・教育制度の整備に取り組んでまいります。さらには現在開発・事業化を進めている先端材料（CNF：セルロースナノファイバー、AgNW：銀ナノワイヤー）については、事業化の一層の進展を目指します。

主要な戦略は以下の通りです。

経営ビジョン	エコテクノロジーで未来を創る “Explore the Future through Eco-friendly Technology”
中計名称	New Stage 2021
主要戦略	<p>① 国内事業基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争力向上に向けた営業・開発体制の強化 ・収益性向上のための製品ポートフォリオの変革 ・将来に亘る収益基盤強化のための生産体制の再構築 <p>② 海外事業拡大・新事業構築に向けた施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における販売網・生産体制の構築・整備 ・CNF、AgNWの事業化推進に向けた技術革新・用途展開加速 ・新綜工業の業容拡大とグループ内でのシナジー創出 ・他社との提携やM&Aなど外部資源の活用による事業基盤の拡大 <p>③ 長期的視点に基づいた経営基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外人材の採用・育成、それを支える人事・教育制度の整備 ・環境製品の提供を通じた地球環境への貢献

(2) 業績目標

上記の諸戦略を着実に遂行することで、本中期経営計画の最終年度である2021年度には連結売上高320億円、連結営業利益30億円の達成を目指します。さらに、経営ビジョンで掲げた環境経営を実践し、エコテクノロジーを推進するため、当社が独自に定義した環境戦略製品の売上指標「Green Index」を目標として併せて設定いたします。

① 連結業績目標

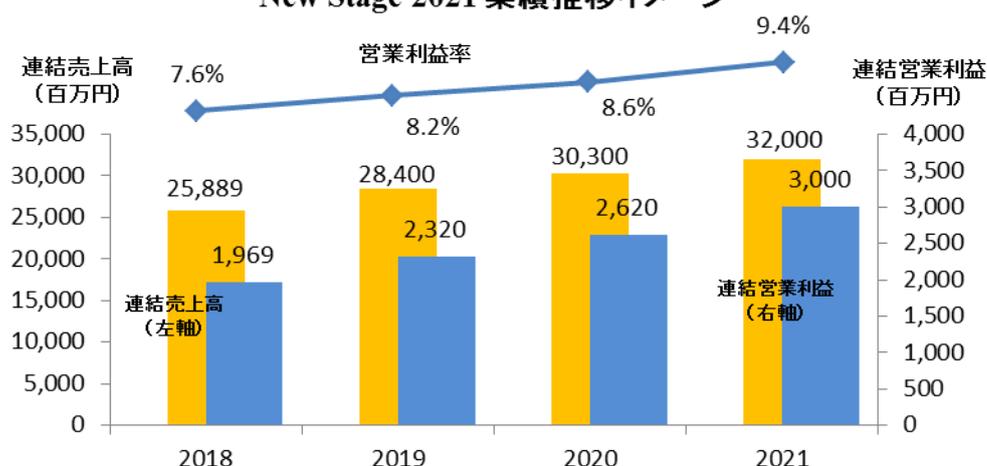
(百万円)	2018年実績	2021年目標	増減額	増減率
			(対2018年)	
売上高	25,889	32,000	+6,111	+23.6%
営業利益	1,969	3,000	+1,031	+52.4%
営業利益率	7.6%	9.4%	—	—
海外売上高比率	17.7%	30%以上	—	—
Green Index(*)	100	126	+26pt	+26.0%

(*) 当社独自の環境戦略製品（リサイクル促進、環境負荷低減に貢献する製品等）の売上指標で、2018年の当該製品の売上高を100として、指標化して数値を管理。

前提条件

- ・国産ナフサ 48,000円/kl
- ・為替レート 1USドル=113.0円、1元=16.4円、1ユーロ=132.0円、1台湾ドル=3.65円

New Stage 2021 業績推移イメージ



② 事業セグメント別目標

(百万円)	2018年実績		2021年目標	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
製紙用薬品事業	17,270	1,606	18,500	1,987
樹脂事業(*1)(*2)	5,121	243	9,200	941
化成品事業	3,497	420	4,300	464
共通費及び連結調整	—	▲301	—	▲392
連結合計	25,889	1,969	32,000	3,000

(*1) 新規開発製品(CNF、AgNW 他)を含む

(*2) 2021年には連結子会社化した新綜工業を含む

(3) 環境技術で社会に貢献する企業集団を目指して

当社はこれからも、環境負荷や消費エネルギーの低減、資源リサイクルの促進に貢献する「キラリと光る環境技術」を提供し続けることを通じて、住みよい社会、豊かな未来の実現に向けて活動してまいります。持続可能な社会の実現に貢献するために、あらゆることにスピード感をもって取り組み、変革を進めていく所存です。その達成を支える多様な人材の活用と、次世代を担う人材育成にも力を入れ、将来に亘って常に発展し続ける企業集団を目指します。

以上

注：本資料の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。